



飛賀 貴夫 議員

# 宇美町公共施設再配置計画は

**答** おおむね10年ごとに  
見直しを行う必要がある

**問** 宇美町公共施設再配置計画の目的と基本的な考えは。

**答** 財産活用課長 将来人口は、40年後に約2割、17%の人口減少が見込まれ、働き盛りの層が減少することによる税収の減少や高齢者の増加に伴う扶助費の増大等で、すべての公共施設を維持、更新することが困難と考える。

こうした背景から、次世代に承継可能な公共施設等を引き継ぎ、安全で効果的な行政サービスを維持するため、宇美町公共施設再配置計画を平成31年3月に作成した。

計画での施設の方向性は確定事項ではなく、町の財政状況や社会情勢の変化に影響を受ける内容であるため、概ね10年毎に見直しが必要であり、現時点での基本的な考えを示した。

**問** 公共施設再配置計画による効果見込みは。

**答** 課長 現状すべての施設を更新、存続した場合、維持更新費は40年間で約431億円、年間で約11億円が必要で、再配置計画の全体方針を実現すると40年間の総額で約192億円の削減効果を見込んでいる。

**問** 働く婦人の家しず・うみの今後の方向性について伺う。

**答** 施設をハード面の建物特性とソフト面の利用特性の2面から総合的に評価した1次評価と、避難所施設としての位置づけや、代替え性などを考慮した2次評価からなる総合施設評価を行ったと聞いているが、評価の結果は。  
**答** 課長 平成元年に建設され築31年となり、改修時期を迎えている。1次評価は、機能、施設ともに改善が必要でD評価となり、民営

化や統廃合など、施設の廃止を前提とする。

その結果、2次評価は他施設への統合、複合化となり、機能を移転し施設は廃止という方向になった。

計画策定においては幅広い意見をもとに慎重な方針決定が必要なことから、住民ワークショップや学識者等からなる庁外委員会を立ち上げ議論、意見をいただき、最終方針を定めた。

**問** 令和4年度までに施設の廃止の方向で進むのか。

**答** 課長 利用者の方々と協議を行いながら、その方向でめざしていく。

**問** 利用者の方々に、どのような説明をされたのか。

**答** 不確実な情報が独り歩きをしている。利用者ファーストで、丁寧かつ理解を得

て、納得が得られる説明が必要では。

**答** まちづくり課長 指定管理者の宇美町社会福祉協議会及びしず・うみ実行委員長に数度にわたり、この計画の説明を行った。

また、同実行委員会やサークルの代表者への説明会を開催した。現在、サークル団体に対してアンケートを実施しており、これをもとにサークルへの説明等を実施する予定。

移転先等も含め、今後より丁寧な説明を行い、利用者の方々に理解いただくよう努める。



しず・うみ

# 少子化を食い止める 取組を

## 答 うみっ子プランを策定し、 少子化対策を強化



入江 政行 議員

**問** 少子化問題は国の問題と捉えず、地方からの取り組みが必要不可欠と考えている。少子化問題には、明白な原因がある。ジェンダー（文化・社会的な男女の役割）の構造というのは、世の中の社会的動向と密接に関係・関連している。出生率の低下、未婚率の増加の背景には、収入が不安定な経済的要因が第一に挙げられる。2060年には、人口は8,674万人まで減少、1990年代以降、高齢化が進むにつれて社会的負担が増加し、深刻化している。年金・医療・福祉などの高齢者人口に関連する社会保障給付費は上昇し、崩壊する可能性がある。少子化と高齢化との関係をどう捉え、どのような対策をとるのか。

**答** 子育て支援課長 少子化と高齢化が同時に進行するという状

況、人口構造にアンバランスを生じさせ、労働力人口の減少、社会保障費負担の増加、地域社会の活力低下、社会経済への深刻な影響を与える。国の報告では、高齢者1人を支える生産年齢人口の人数は1960年11.2人、2014年2.4人、現状の出生率で推移した場合2060年1.3人、2110年1.2人に減少すると推計されている。平成元年の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に生む子どもの数）が過去最低となったことを契機に国において少子化対策の取組が強化され、当町においても平成27年うみっ子プランを策定し、少子化対策に取り組んでいる。

**問** 全国規模で人口減少が進んでおり、このことによる学校の統廃合が行われている。2005年までに人口減少した都道府県は30に及び、地方の市町村では、2000年代に入って、学校の統廃合が行われている。少子化による学校の統廃合が進む中、対策は考えているか。

**答** 学校教育課長 文部科学省の中央教育審議会において、少子化問題に教育として、どう対応していくのか検討され、少子化が教育に及ぼす影響を5点挙げています。

- ①子どもの切磋琢磨の機会が減少すること。
- ②親の子どもに対する過保護・過干渉を招きやすくなること。
- ③子育てについての経験や知恵の伝承、共有が困難になること。
- ④学校や地域において一定規模の集団を前提とした教育活動や、その他学校行事や部活動、地域における伝統行事等が成立しにくくなること。

⑤よい意味での競争心が希薄になること。全国的に少子化の影響による学校の統廃合の事例が数多く報告されている。小中一貫校、義務教育学校の取組など、創意工夫をし、教育環境を整備する。また、児童生徒数の動向を注視し、魅力ある学校づくりを進めていく。

その他の質問  
◆宇美町において就農増加の推進・生産性向上への取組を。



(100周年記念ロゴ入り木製スプーン  
出生祝にプレゼント)